

復旧分を含む) となっているが、社会保障制度審議会事務局と建設省に問い合わせた結果、建設費のみならず家賃補助などの給付費もここに含まれていることが分かった。しかし、住宅費を建設費と給付費にわけるとは現状では困難との回答を得ている。なお、平成8年度より「第1種公営住宅建設」は「公営住宅建設」に表記が変更になり、第2種にはゼロが計上されている。これは、平成8年の公営住宅法の改正により、所得に応じて定められる家賃と他の民間賃貸住宅の家賃を参考として決められる近傍同種家賃との差額を計算し、この二分の一を国庫補助する仕組みに変わったことによる<sup>1</sup>。

「社会保障給付費に現状で含まれていない、「住宅等」だけを考えた場合は1兆623億円で、これを加えるとすると1996年度の給付費総計は約1.5%増加し、建設費などのその他の支出を含む支出総額は1.0%増加することになる。

---

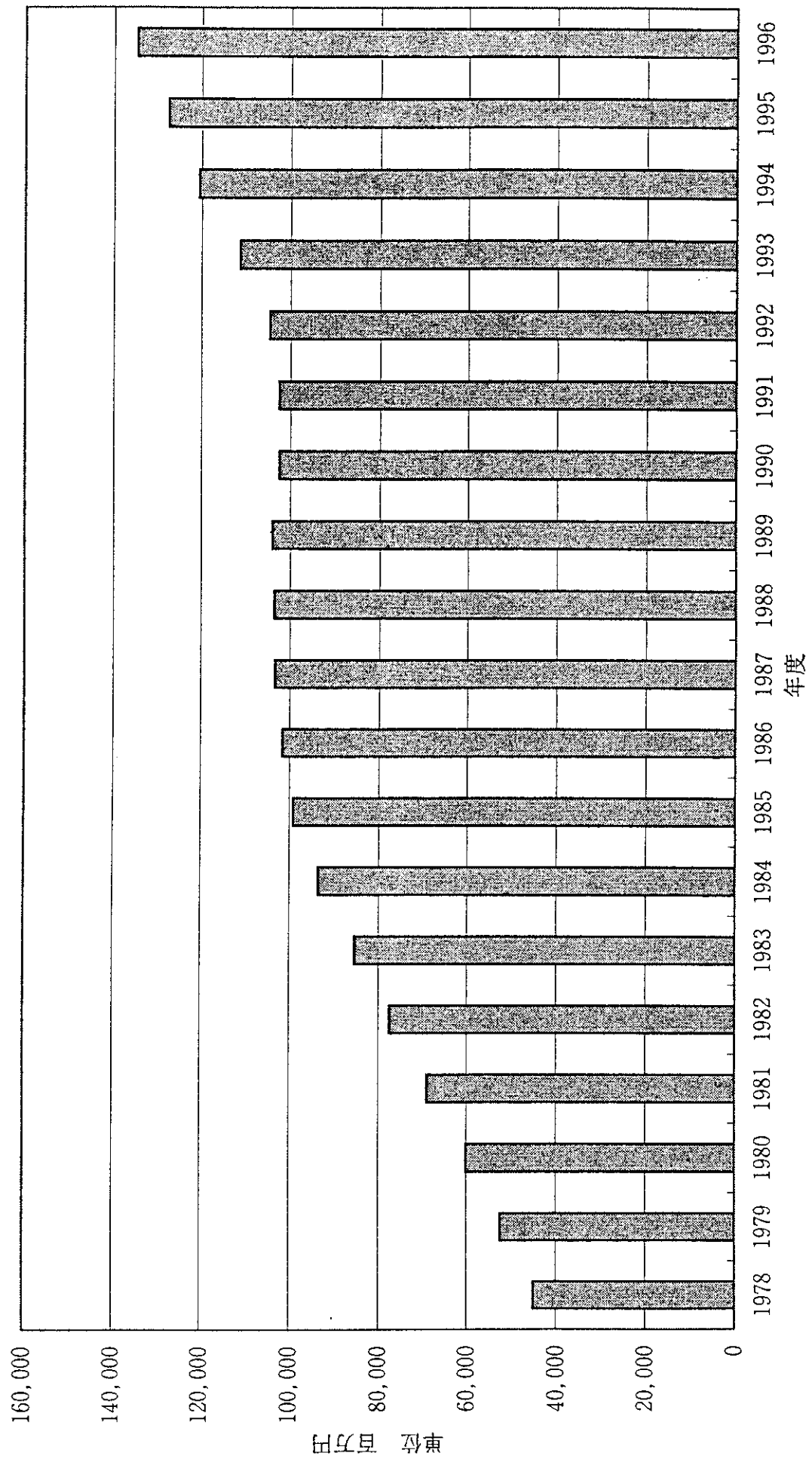
<sup>1</sup> 建設省住宅政策課よりヒヤリングによる。

表F-1 住宅等費用の推移 (社会保障関係総費用)

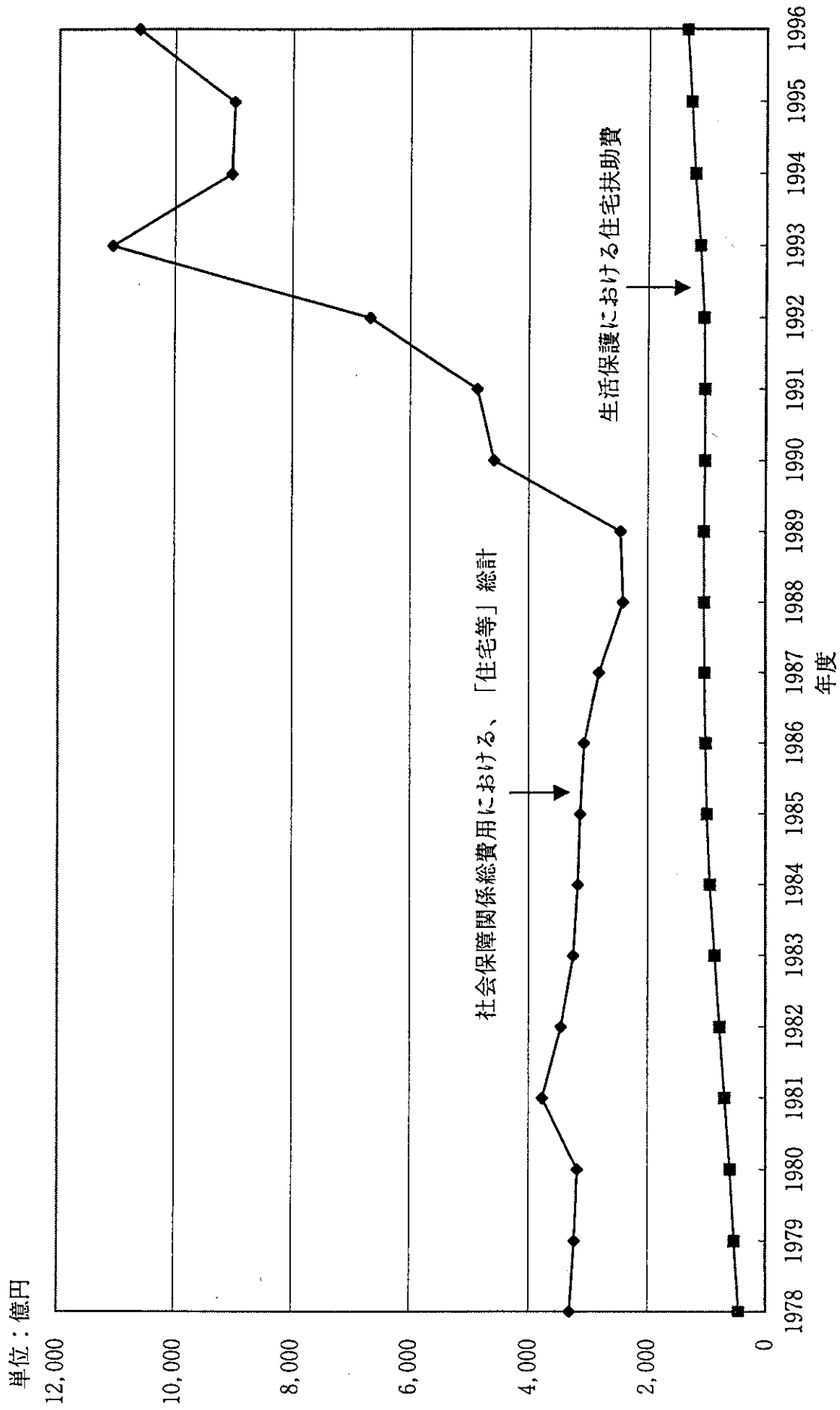
(単位:百万円)

		合計	第一種公営住宅 建設(平成8年度 より「公営住宅建 設」に変更)	第二種公 営住宅建 設	不良住宅 地区改良	電気導入
昭和35年度	1960	11,461	5,020	6,007	264	170
36	1961	14,792	5,317	8,063	1,182	230
37	1962	22,346	7,039	12,619	2,394	294
38	1963	24,015	8,553	12,932	2,173	357
39	1964	31,372	10,559	17,723	2,700	390
40	1965	34,655	12,191	18,791	3,203	470
41	1966	43,395	14,771	24,658	3,466	499
42	1967	52,718	18,167	30,057	4,007	487
43	1968	62,789	20,634	34,595	7,014	546
44	1969	67,228	22,368	35,804	8,664	392
45	1970	88,065	41,791	33,110	12,786	378
46	1971	100,145	52,612	27,592	19,551	390
47	1972	108,336	57,705	30,146	20,160	325
48	1973	123,595	66,381	34,495	22,445	274
49	1974	198,071	107,244	56,127	34,399	301
50	1975	225,307	117,866	62,663	44,480	298
51	1976	233,365	122,527	60,879	49,681	278
52	1977	287,671	147,552	80,293	59,487	339
53	1978	331,058	166,792	94,432	69,509	325
54	1979	323,278	153,670	100,536	68,971	101
55	1980	318,418	156,214	85,424	76,687	93
56	1981	377,587	167,860	113,446	96,200	81
57	1982	345,892	161,539	96,037	88,273	43
58	1983	324,916	155,899	84,272	84,720	25
59	1984	317,633	150,494	81,257	85,860	22
60	1985	313,945	140,093	87,186	86,638	28
61	1986	307,322	144,812	74,647	87,835	28
62	1987	282,605	137,712	71,433	73,429	31
63	1988	242,364	115,177	69,864	57,295	28
平成元年度	1989	246,553	101,569	77,521	67,443	20
2	1990	458,994	195,377	141,855	121,728	34
3	1991	487,134	205,907	160,262	120,777	188
4	1992	669,517	279,172	249,945	140,313	87
5	1993	1,107,540	500,999	421,975	184,468	98
6	1994	903,428	378,765	398,082	126,477	105
7	1995	898,537	390,166	395,466	112,819	86
8	1996	1,062,324	948,710	0	113,515	99

図F-1 社会保障給付費における住宅扶助費の推移



図F-2 住宅関係費用の推移



図F-3 住宅等費用の推移 (社会保障関係総費用)

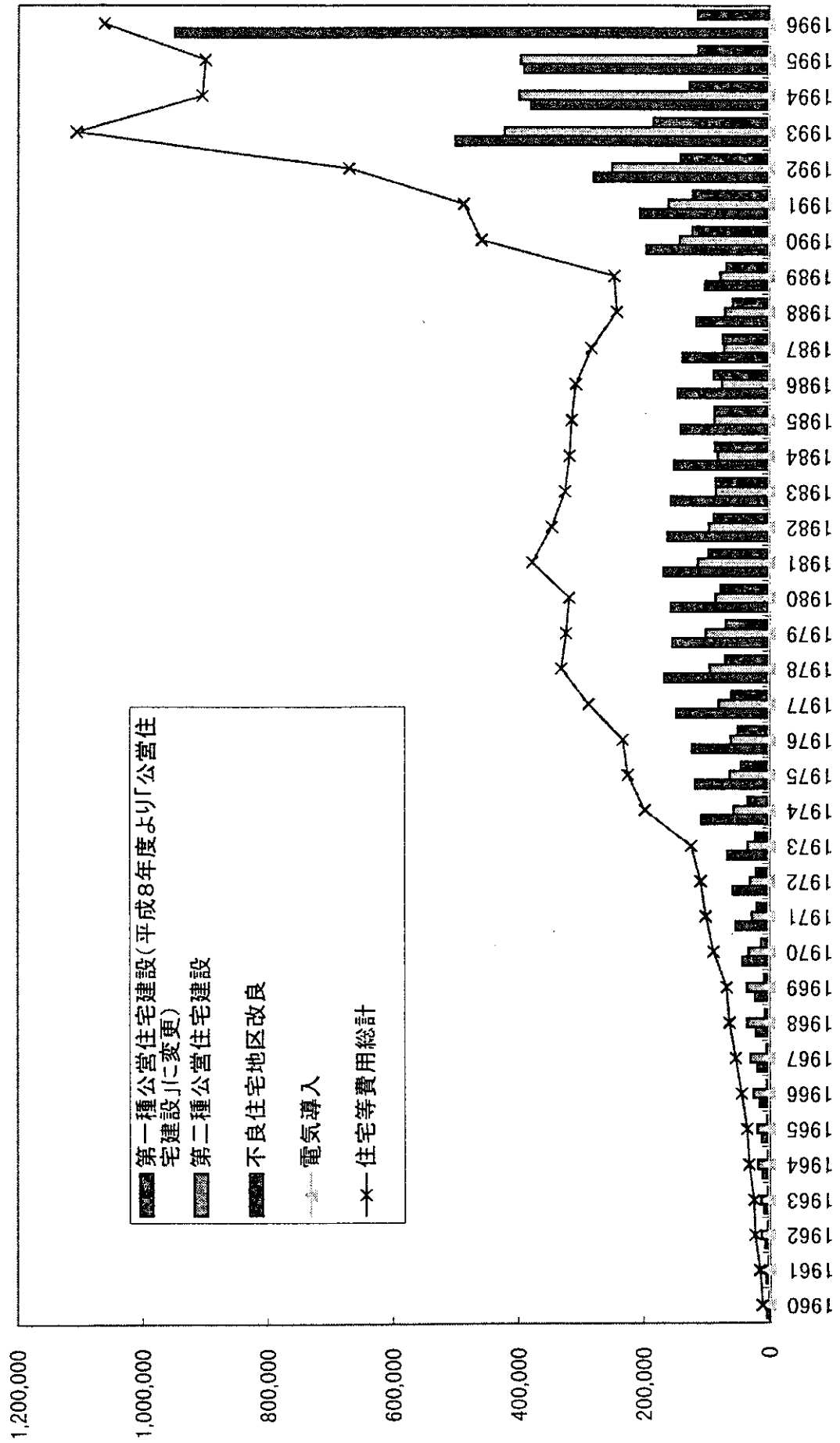
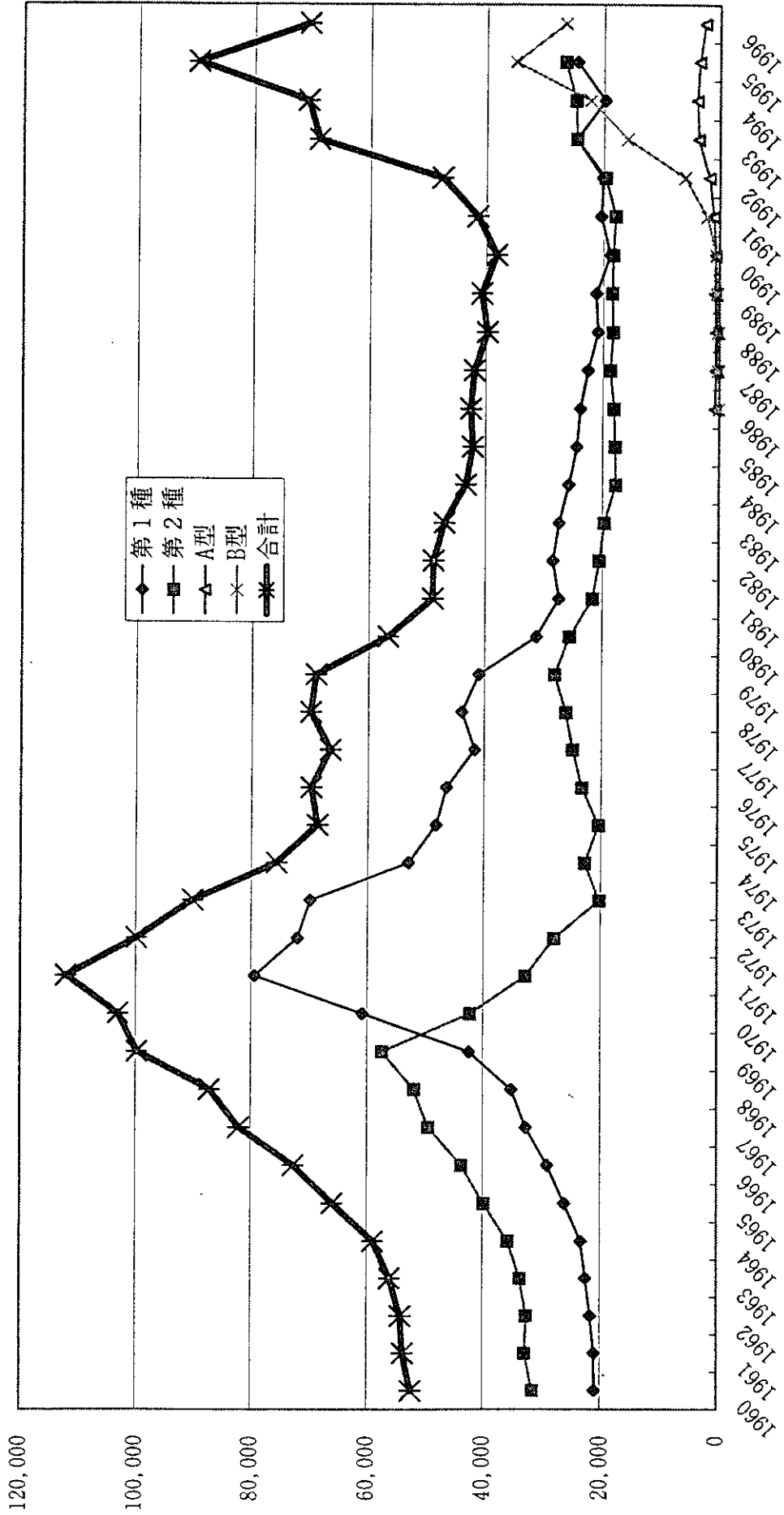


表 F-2 公営住宅の建設戸数

		第1種	第2種	小計	地域特別賃貸住宅		合計
					A型	B型	
昭和35年度	1960	20,941	31,495	52,436			52,436
36年度	1961	20,962	32,782	53,744			53,744
37年度	1962	21,611	32,516	54,127			54,127
38年度	1963	22,411	33,636	56,047			56,047
39年度	1964	23,223	35,703	58,926			58,926
40年度	1965	26,051	39,875	65,926			65,926
41年度	1966	28,961	43,705	72,666			72,666
42年度	1967	32,633	49,455	82,088			82,088
43年度	1968	35,178	51,907	87,085			87,085
44年度	1969	42,375	57,391	99,766			99,766
45年度	1970	60,818	42,279	103,097			103,097
46年度	1971	79,405	32,784	112,189			112,189
47年度	1972	72,064	27,824	99,888			99,888
48年度	1973	69,832	20,263	90,095			90,095
49年度	1974	52,949	22,694	75,643			75,643
50年度	1975	48,219	20,441	68,660			68,660
51年度	1976	46,445	23,279	69,724			69,724
52年度	1977	41,617	24,877	66,494			66,494
53年度	1978	43,845	26,027	69,872			69,872
54年度	1979	40,966	27,987	68,953			68,953
55年度	1980	31,142	25,489	56,631			56,631
56年度	1981	27,338	21,636	48,974			48,974
57年度	1982	28,374	20,525	48,899			48,899
58年度	1983	27,366	19,673	47,039			47,039
59年度	1984	25,650	17,757	43,407			43,407
60年度	1985	24,360	17,872	42,232			42,232
61年度	1986	23,775	18,060	41,835	700	51	42,586
62年度	1987	22,500	18,739	41,239	638	133	42,010
63年度	1988	20,861	18,313	39,174	500	106	39,780
平成元年	1989	21,180	18,495	39,675	716	367	40,758
2年度	1990	18,790	18,296	37,086	615	525	38,226
3年度	1991	20,375	17,960	38,335	989	2,177	41,501
4年度	1992	20,167	19,648	39,815	1,785	5,997	47,597
5年度	1993	24,603	24,575	49,178	3,650	15,956	68,784
6年度	1994	19,801	24,758	44,559	3,941	22,245	70,745
7年度	1995	24,487	26,543	51,030	3,544	35,010	89,584
8年度	1996			41,461	2,569	26,498	70,528

図F-4 年度別公営住宅建設戸数の推移

単位：戸数



資料：公営住宅の整備平成10年度版 建設省住宅局住宅整備課監修

#### (4) 住宅に関する給付

##### ① 「社会保障給付費」及び「社会保障関係総費用」における住宅給付

社会保障給付費として住宅に関する給付として含んでいるのは、生活保護制度における住宅扶助費だけである。平成8年度でその額は1,348億円である。「図F-1 社会保障給付費における住宅扶助費の推移」でみるように、1970年代から徐々に増加し、1985年度から1992年度まで横這いだったのが、1993年度より再び上昇傾向になっている。

社会保障給付費においては、住宅扶助費が住宅給付のすべてだがこれだけが日本における住宅に関する給付ではない。総理府社会保障制度審議会事務局が毎年推計公表している「社会保障関係総費用」においては、社会保障関連制度として住宅等の給付が計上されている。「図F-2 住宅関係費用の推移」は「社会保障関係総費用」における住宅等の総額と上記社会保障給付費の住宅扶助費を時系列で比較したものである。規模において、前者が後者を大きく上回っている。また、時系列の変化をみると住宅扶助費「住宅等」に比べて変化が乏しく横這いだった印象を受ける。

「図F-3 住宅費等の推移」は社会保障制度審議会事務局が編集刊行している統計資料より住宅等の総額を時系列で観察した結果である。福祉元年と呼ばれた1973年度（昭和48年度）以降徐々に給付総額が上昇したが1981年度（昭和56年度）をピークにいったん緩やかな減少になっている。それが、1990年度（平成2年度）から急激に増加し1996年度（平成8年度）では過去1981年度（昭和56年度）のピーク時と比べて約2.8倍にまで伸びた。1990年からわずか7年後のこの伸びは、「表F-1 住宅等費用の推移（社会保障関係総費用）」にみるように主に「第1種及び第2種公営住宅建設」の費用の伸びによって説明できる。第1種はその財源として国が二分の一の負担であり、第2種は国が三分の二負担することになっている。そのため、第2種の方が低所得向けにとくに家賃をやすくした公営住宅の費用にあてられている。1990年以降（平成二年）の急激な増加は第1種第2種両方の費用が増加したことに起因するが、1993年から1994年にかけての減少は約6割が第1種の減少に原因があった。

実際に建設戸数は増えたのだろうか。「表F-2 年度別公営住宅建設戸数の推移」「図F-4 年度別公営住宅建設戸数の推移」で見るように、第1種ならびに第2種公営住宅の建設戸数は横這いだったが、「地域特別賃貸住宅B型」の戸数が飛躍的に伸びている。1994年（平成5年）以降については、「地域特別賃貸住宅B型」は有料賃貸住宅の戸数を表している。有料賃貸住宅の補助とは建設費補助と家賃対策補助がある。社会保障関係総費用の「住宅等」が1990年から急激に増加したのは、公営住宅の建設戸数の統計から考えると、「地域特別賃貸住宅B型」の増加に原因があるように考えられる。したがって、「住宅等」の積算に、新たな助成金や補助金に加わったために大幅な増加が見られたと考えるのが自然であろう。

社会保障関係総費用の「住宅等」の解説では、費用の内容は住宅の建設費用（災害復旧分を含む）となっているが、社会保障制度審議会事務局と建設省に問い合わせた結果、建設



費のみならず家賃補助などの給付費もここに含まれていることが分かった。しかし、住宅費を建設費と給付費にわけるとは現状では困難との回答を得ている。なお、平成8年度より「第1種公営住宅建設」は「公営住宅建設」に表記が変更になり、第2種にはゼロが計上されている。これは、平成8年の公営住宅法の改正により、所得に応じて定められる家賃と他の民間賃貸住宅の家賃を参考として決められる近傍同種家賃との差額を計算し、この二分の一を国庫補助する仕組みに変わったことによる。<sup>1</sup>

「社会保障給付費に現状で含まれていない、「住宅等」だけを考えた場合は1兆623億円で、これを加えるとすると1996年度の給付費総計は約1.5%増加し、建設費などのその他の支出を含む支出総額は1.0%増加することになる。

---

<sup>1</sup> 建設省からのヒヤリングによる。

## ②「自治体の住宅給付に関する調査」結果の概要

今回、建設省の協力を得て、都道府県と政令指定都市及び中核都市に、住宅給付に関する調査を行った。設問は別紙1に示すとおりである。質問の中心は、各自治体が単独で行っている住宅に関する給付の実態を平成8年度決算値で報告してもらおうというものである。都道府県に対しては、市町村の単独事業で行われる住宅給付に充てるための補助金についてもたずねている。

### アンケート サンプル数

	調査票送付箇所	回答回収箇所	回答なし
都道府県	47	46	1
中核都市制令指定都市	33	28	5

調査票は建設省にご協力いただいて各自治体の住宅関係部署に1999年2月に送付した。いくつかの自治体から調査票の送付先について問い合わせがあり、高齢者障害者などの住宅については住宅局以外にも福祉関係の部署が管轄していることがわかった。自治体ごとのとりまとめを依頼したが、問い合わせのなかった自治体については住宅課以外の部署が管轄している費用が含まれていない危険性がある。

次に各設問に関する結果をまとめる。

【問1】住宅に関する給付であって、社会的弱者と考えられている高齢者・障害者・子供・低所得者などを対象におこなわれている支出（以下「住宅給付」という）がありますか。その名称と  内には平成8年度における給付費実績額を千円単位でおしめしてください。

(1) 個人を直接対象としておこなわれる住宅給付

例： 民間賃貸住宅家賃の（全額及び一部）補助・住宅改善費用の補助

(2) 市町村又は特別区（以下「市町村等」という。）に対する補助金で、市町村等が行う住宅給付を支援するもの

例： 市町村等が行う各種家賃補助・住宅改善補助に対する補助金

（公共施設や道路などのバリアフリー施策は除き、住宅に係るものに限る。）

個人を直接対象としておこなわれる住宅給付について都道府県においては、岐阜県の17.64億円が最高で政令指定都市及び中核都市においては、神戸市が28.88億円と他を引き離して大きかった。神戸は明らかに震災後の復興に当てられた費用が大きく膨らんでいる。

都道府県では、個人を直接対象として行われる住宅給付が無いところが29カ所あった。しかし、直接個人給付が無い都道府県でも、市町村等に対する補助金があるか、住宅給付は無くとも、問2でたずねた融資制度はある場合が多かった。都道府県で全く該当の給付及び融資がなかったのは、山形県・滋賀県・山口県の3県だけであった。しかし、これら

の県では調査票送付先の土木建築関係の部署だけからの回答であり、他の自治体のように高齢者福祉関係の部署に照会されたかは不明である。

【問1】(2)市町村等に対する補助金で、市町村等が行う住宅給付を支援するものについては、東京都が最も多く、合計5.6億円の規模で補助金が整備されていた。特に、「高齢者世帯住み替え家賃助成事業」には、約3.2億円の大きな資金が投入されている。東京都の資料によると、この助成事業は、民間の賃貸住宅に居住している者で、取り壊しによる転居を求められ、住宅に困窮しているひとり暮らし等の高齢者世帯に対して、転居後の家賃と従前家賃の差額等を助成するものである。

そのほか1億円以上の費用を補助金として設置している都道府県は長野県・大阪府・兵庫県の3あった。大阪府と兵庫県では高齢者用及び障害者用の住宅改造費補助が中心である。

【問2】住宅に関する融資で社会的弱者と考えられている高齢者・障害者・子供・低所得者などを給付対象として行われている融資がありますか。その名称と、内には平成8年度における融資実績額を千円単位でお示してください。また、制度の概要が分かる資料がありましたら添付をお願いします。

高齢者や障害者の住宅増改築に関する貸付金を中心として、さまざまな貸付事業が行われている。その制度は様々であり、対象は高齢者や低所得者が多いが、融資の対象になる住宅は持ち家が圧倒的に多い。

調査結果を章末の表にまとめた。各自治体の回答については表を参照されたい。

アンケート結果	都道府県	担当課	担当課	住宅福祉係	金額	金額	問1-(2)市町村又は特別区(以下「市町村等」という。)に対する補助金で、市町村等が行う住宅給付を支援するもの	金額
1	北海道	保健福祉部	高齢者保健福祉課	住宅福祉係				
2	青森	土木部	建築住宅課	住宅企画係	677		青森県高齢者等住宅改修支援事業(H9事業開始)	
3	岩手	土木部	建築住宅課	住宅企画係			高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	82,717
4	宮城	土木部	住宅課	企画調査係			市町村が行う高齢者・障害者向け住宅改良助成に対する補助金	4,021
5	秋田	土木部	建築住宅課	住宅企画係				
6	山形	土木部	建築住宅課	企画係	68,176			
7	福島	土木部都市局	建築住宅課	管理係	24,869		徴収家賃の一部免除	
8	茨城	土木部都市局	住宅課	民間住宅係			県営住宅家賃の減免	8,048
9	栃木	土木部	住宅課	企画融資係			高齢者にやさしい住環境整備事業	12,800
10	群馬	土木部	住宅課	住宅指導係(とりまとめ)			身体障害者住宅改修事業	23,501
11	埼玉	福祉部	高齢政策課	住宅係	492,663		老人住宅改修補助費助成事業	17,600
12	千葉	福祉部	高齢者福祉課	身体障害係			重度身体障害者・児童住宅改修費補助	
13	東京	福祉部	高齢者福祉課	総務担当	476,146		居住継続支援事業	1,062
14	神奈川	都市部	住宅対策推進室	住宅政策室	32,000		東京都高齢者住宅改修費助成事業	177,422
15	新潟	土木部都市整備局	建築住宅課	企画指導係(とりまとめ)			東京都高齢者世帯住み替え家賃助成事業	326,928
16	富山	土木部	高齢福祉保健課	高齢化対策係			東京都高齢者民間賃貸住宅に居住する高齢者等に対する家賃補助に対する補助金(1/2)	63,483
17	石川	土木部	建築住宅課	管理係	27,588		市町村が行う民間賃貸住宅に居住する高齢者等に対する家賃補助に対する補助金(1/2)	11,935
18	福井	土木部	建築住宅課	住宅計画グループ	6,600		市町村が行う住宅の重度障害者の住宅設備改修費補助に対する補助金(1/2)	70,444
19	山梨	土木部	建築住宅課	住宅企画係	21,833		高齢者・障害者向け住宅整備補助事業	14,854
20	長野	住宅部	建築管理課	住宅福祉係	66,470		高齢者が住みよい住宅改修事業(中核市を除く)	4,468
21	岐阜	土木部	住宅課	企画融資係	1,784,045		高山県在宅重度身体障害者住宅改修事業(中核市を除く)自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金	14,345
							要介護老人住宅改修助成事業	38,854
							重度身体障害者住宅改修助成事業	36,168
							高齢者にやさしい住宅改良促進事業	102,963
							障害者にやさしい住宅改良促進事業	66,435
							市町村が行う住宅改修補助に対する補助金(高齢者)	28,868
							市町村が行う住宅改修補助に対する補助金(障害者)	7,050

アンケート結果	部局	担当課	民間住宅係	金額	内容	金額	内容	金額
22	精岡 都市住宅部	住宅課	民間住宅係		問1-(1)個人を直接対象としておこなわれる住宅給付		問1-(2)市町村又は特別区(以下「市町村等」という。)に対する補助金で、市町村等が行う住宅給付を支援するもの	39,075
23	愛知 建設部	住宅企画課	企画担当	0	長寿社会に対応した住宅を建設・購入した方への利子補給(平成29年度K19対象住宅に追加)	655,484	人にやさしい住宅リフォーム補助	25,406
24	三重 県土整備部	建築住宅課	住宅計画・福祉のまちづくり	308,783	県営住宅家賃低所得減免制度	19,423	三重県高齢者及び障害者住宅改修補助金(高齢者)	2,032
25	滋賀 土木部	住宅課	住宅企画係		県知事住宅供給公社社員住宅家賃福祉減額補助金		三重県高齢者及び障害者住宅改修補助金(障害者)	2,904
26	京都 土木建設部	住宅課	住宅企画係					
27	大阪 建設都市部	高齢化対策課	在宅福祉係				ふるさとの高齢者福祉推進事業(市町村が実施する住宅改修補助事業に対する補助金)	51,861
28	兵庫 土木部	障害者保健福祉課	社会参加係				ふるさとの高齢者福祉推進事業における住宅改修補助事業(市町村が実施する住宅改修補助事業に対する補助金)	46,974
29	奈良 土木部	住宅管理課	管理係	439,888	兵庫県営住宅家賃等の減免		大阪府高齢者・重度障害者等住宅改修補助事業費補助金	139,780
30	和歌山 土木部	住宅管理課	福祉のまちづくり指導係	53,758	奈良県営住宅の家賃を減免		人生90年いきいき住宅改修事業	122,892
31	鳥取 土木部	住宅課	住宅企画係					
32	鳥取 土木部	建築住宅課	住宅企画係				和歌山県高齢者住宅改修補助事業	5,867
33	岡山 土木部都市局	住宅課	企画融資係	67,852	高齢者車身世帯・障害者世帯・低所得者世帯等の県営住宅家賃の減免(15~50%の範囲で減免)		重度身体障害者住宅改修補助事業補助金	28,906
34	広島 土木建設都市局	最前社会対策課	住宅企画係				市町村社会福祉協議会が行う既存住宅改修補助に対する補助金	60,862
35	山口 土木建設部	住宅課	住宅企画係					
36	徳島 土木部	住宅課	住宅企画係				高齢者及び重度身体障害者住宅改修補助事業	79,331
37	香川 土木部	住宅課	企画係(とりまとめ)				徳島県人にやさしい住まいづくり推進事業	0
38	愛媛 土木部道路都市局	医務福祉総務課	地域保健福祉係				市町が行う住宅改修補助に対する補助金(移たきり老人等の高齢者又は重度の障害を有する者の世帯であって、所得税非課税世帯の世帯主に対し、市町が行う住宅改修補助に対する補助金)	17,049
39	高知 土木部	長寿社会対策課	在宅福祉係					
40	福岡 土木部	建築住宅課	住宅企画係	50,639	県営住宅家賃の減免		愛媛県重度身体障害者(児)住宅整備事業	11,868
41	佐賀 土木部	建築住宅課	住宅企画係				福岡住みよか事業	50,000
42	長崎 土木部	高齢・障害福祉課	管理係				香度の身体障害者の日常生活が容易になるよう住宅を改善する費用の一部を市町村が補助した場合の市町村への要介護老人の居住に適合するよう住宅を改良するための要する費用の一部を市町村が助成した場合の市町村に対する	14,931
43	熊本 土木部	住宅課	住宅企画係	6,746	県営住宅の家賃の減免			29,503
44	大分 土木建設部	建築住宅課	まちづくり推進係	61,668	特定の個人(大分県住宅供給公社分譲、住宅金融公庫融資に限る)住宅の取得に対する利子補給を行う		熊本県高齢者及び障害者住宅改修補助事業	6,996
45	宮崎 土木部	建築住宅課	住宅企画係	162,500	高齢者・重度障害者住宅改修補助事業、増設費用の補助			

アンケート結果	担当課	郵局	担当課	金額	金額	金額
46 鹿沼市	住宅課	土木部	住宅課	21,687	21,687	23,855
47 沖縄	住宅課	土木建設部	企画係			
48 札幌市	住宅企画課	都市局住宅部	事務係	930,312		
49 仙台市	住宅課		企画係	54,411		
50 千葉市	住宅政策課	都市局建設部	企画2班	28,696		
51 川崎市	住宅管理課 住宅支援課	まちづくり局総務部	いきがい係	5,770		
52 横浜市	民間住宅課	建設局住宅部		2,958		
53 名古屋	住宅企画課	建設局住宅部	企画係	62,165		
54 京都市				4,556		
55 大阪市				88,323		
56 神戸市	計画課	住宅局	経理係	66,433		
57 広島市	住宅計画課	建設部	計画係	45,191		
58 北九州市	住宅計画課	建築都市局住宅部	住宅政策係	259,710		
59 福岡市	住宅政策課	建築局住宅部	住宅政策課	1,038,622		
60 秋田市	市営住宅課	建設部	市営住宅担当	481,639		
61 郡山市	住宅課	建設部	住宅課	50,480		
62 宇都宮市	住宅課	建設部	住宅課	78,145		
63 新潟市	住宅課	建設部	住宅課	11,992		
64 富山市	住宅課	建設部	住宅課	2,550,431		
65 金沢市	住宅課	土木部	住宅課	209,712		

アンケート結果		担当課	関係	内容	金額	備考
66	岐阜市 建設部	住宅政策課	企画係	問1-(1)個人を直接対象としておこなわれる住宅給付 高齢者住宅改修促進補助事業 高齢者居室整備資金利子補給金交付事業	22,894 324	問1-(2)市町村又は特別区(以下「市町村等」という。)に対する補助金で、市町村等が行う住宅給付を支援するもの 金額
67	静岡市	住宅施策課	住宅計画係	高齢者住宅改修費用補助事業	19,135	
68	浜松市	住宅課		重度身体障害者住宅改修費用補助事業	6,325	
69	豊田市	住宅課		公的賃貸住宅に関する徴収家賃の減額又は免除	20,668	
70	堺市	住宅政策課	企画係	特定の個人住宅の改修費を補助する	20,404	
71	姫路市	都市局建設部	管理係	高齢者住宅改修補助事業	13,816	
72	和歌山市	住宅管理課	管理係	人生90年いきいき住宅改修補助事業	13,488	
73	岡山市	都市整備局建設部	庶務係	高齢者住宅改修補助事業	8,226	
74	福山市	建設部	住宅資金係	重度心身障害者住宅改修補助事業	20,580	
75	高知市	都市建設部	住宅計画係	市営住宅の家賃減免	12,213	
76	長崎市	建設住宅部	住宅管理係	岡山市すこやか住宅リフォーム助成制度	35,608	
77	熊本市	住宅計画課	計画係	福山市災害見舞金	75,100	
78	大分市	土木建設部	住宅計画係	高齢者の住宅改修費用の補助	15,958	
79	宮崎市	建設局管理部	住宅管理係	重度身体障害者の住宅改修費用の補助	3,550	
80	鹿児島市	建設局管理部	住宅管理係	徴収家賃の減額又は免除	22,960	
合計				特定優良賃貸住宅家賃の一部補助(国で定めた基準以上の補助を行う)	28,781	
				在宅心身障害者住宅設備改修費用補助金	15,874	
				在宅心身障害者住宅設備改修費用補助金	26,052	
					11,469,654	1,937,107

アンケート結果	部局	担当課	関係	内容	金額
1	北海道 保健福祉部	高齢者保健福祉課	福祉係	問2 住宅に関する融資で社会的弱者と考えられている高齢者・障害者・子供・低所得者などを給付対象として行われている融資がありますか。	86,400
2	青森	建築住宅課	住宅企画係	北海道高齢者・身体障害者住宅整備資金貸付金 青森県高齢化対応住宅利子補給事業(H8事業開始のためH9より利子補給)	41,500
3	岩手	建築住宅課	住宅企画係	母子福祉資金貸付金	2,000
4	宮城	住宅課	企画調査係	寡婦福祉資金貸付金	248
5	秋田	建築住宅課	住宅企画係	秋田県老人及び心身障害者居室整備資金 秋田県母子家庭及び寡婦家庭住宅整備資金	17,494 44,058
6	山形	建築住宅課	企画係	福島県高齢者等住宅改修資金融資事業	155,300
7	福島	建築住宅課	管理係	生活福祉資金(住宅資金)	484
8	茨城	住宅課	民間住宅係	高齢対策等住宅改修特別融資(H9年度からの事業)	0
9	栃木	住宅課	企画融資係	高齢者住宅整備資金利子補助事業	1,219
10	群馬	住宅課	住宅指導係(とりま		
11	埼玉	住宅管理課	住宅係		
12	千葉	高齢者福祉課	身体障害係		
13	東京	住宅局総務部	総務担当	住宅福祉資金貸付事業 障害者福祉資金貸付制度 高齢者及び重度障害者居室等増改築資金貸付制度	21,920(千円) 87,170(千円) 72,100
14	神奈川	都市部	企画指導係	高齢者居室等整備資金貸付	323,000(千円)
15	新潟	建築住宅課	企画指導係(とりま		
16	富山	高齢福祉保健課	高齢化対策係	高齢者向け住宅整備促進事業(H9より廃止)	1,685
17	石川	建築住宅課	住宅管理係	新潟県持家住宅建設資金貸付(内 特別貸付...多子同居)	66,600
18	福井	建築住宅課	管理係	富山県住みよい家づくり資金融資	579,600
19	山梨	建築住宅課	住宅企画グループ	ハリアリー住宅リフォーム資金貸付金	5,830
20	長野	長寿社会課	住宅担当		
21	岐阜	建築管理課	企画融資係	山梨県高齢者及び重度心身障害者居室整備資金貸付制度 高齢者居室等整備資金貸付事業費	13,320 5,364
		住宅課	企画係	高齢者と同居する住宅整備を必要とする者のうち低所得者に対し、県が直接融資を行う	70,000
				高齢者と同居する住宅整備を必要とする者のうち低所得者に対し、県が直接融資を行う	28,400



アンケート結果	部局	担当課	企画担当	金額
22 静岡	都市住宅部	住宅課	民間住宅係	(千円)
			民間個人住宅建設資金利子補給	219,500 (千円)
			高齢者住宅整備資金貸付	
23 愛知	建築部	住宅企画課	企画担当	72,414 (千円)
			愛知県障害者住宅整備資金	191,000 (千円)
			愛知県高齢者住宅整備資金貸付事業	(千円)
24 三重	県土整備部	建築住宅課	住宅計画・福祉の	13,200 (千円)
			障害者住宅整備資金貸付事業(19より廃止)	
25 滋賀	土木部	住宅課	住宅企画係	
26 京都	土木建築部	住宅課	計画係	2,700 (千円)
27 大阪	建築都市部	高齢化対策課	在宅福祉係	
28 兵庫	建築都市部	障害者保健福祉課	社会参加係	
		住宅まちづくり政策課	企画調整係	
		住宅管理課	管理係	
29 奈良	土木部	建築指導課	福祉のまちづくり推	
30 和歌山	土木部	住宅課	企画係	2,422,000 (千円)
		住宅課	企画指導係	
31 鳥取	土木部	住宅課	住宅企画係	
32 島根	土木部	建築住宅課	住宅企画係	(千円)
33 岡山	土木部都市局	住宅課	計画融資係	13,700 (千円)
		良善社会対策課	岡山県個人住宅建設資金融資	
34 広島	土木建築部都市局	住宅課	住宅振興係	
35 山口	土木建築部	住宅課	住宅企画係	1,882,200 (千円)
36 徳島	土木部	住宅課	企画係	
37 香川	土木部	住宅課	企画係(とりまとめ)	
38 愛媛	土木部進路都市局	医療福祉総務課	地域保健福祉係	9,125 (千円)
39 高知		良善社会対策課	在宅福祉係	
40 福岡		建築住宅課	住宅企画係	603,110 (千円)
41 佐賀	建築都市部	住宅課	計画係	
	土木部	建築住宅課	住宅企画係	(千円)
		高齢・障害福祉課		(千円)
42 長崎	土木部	住宅課	管理係	
43 熊本	土木部	住宅課	計画係	81,980 (千円)
			生活福祉資金(住宅資金)	
44 大分	土木建築部	建築住宅課	まちづくり推進係	3,550 (千円)
			母子寡婦福祉資金・建設・購入・増改築・災害費用	
45 宮崎	土木部	建築住宅課	住宅企画係	41,279 (千円)
			生活福祉資金・高齢者・障害者・購入者に対し増改築費用	



アンケート結果	郵局	担当課	企画係	金額	(千円)
66	岐阜市 建築部	住宅政策課	企画係		(千円)
67	静岡市	住宅政策課	住宅計画係	高齢者住宅整備資金貸付制度	12,600 (千円)
68	浜松市	住宅課		障害者住宅整備資金貸付制度	4,200 (千円)
69	豊田市	住宅課			(千円)
70	堺市	住宅政策課	企画係		(千円)
71	姫路市 都市局建築部	住宅管理課 青年福祉課 障害福祉課	管理係		(千円)
72	和歌山市	住宅管理第1課	庶務班		
73	岡山市 都市整備局建築部	住宅管理課	管理第2係		
		社会福祉課	社会係		
74	福山市 建築部	住宅課	住宅資金係	福山市高齢者住宅整備資金	5,700
				福山市障害者住宅整備資金	8,400
				福山市災害復旧資金	6,700
75	高知市 都市建設部	住宅課	住宅計画係		(千円)
76	長崎市 建築住宅部	建築総務課	住宅管理係		(千円)
77	熊本市	住宅計画課	計画係	熊本市住宅かさ上げ資金貸付金制度	1,500
				熊本市高齢者住宅整備資金貸付制度(H9より統合)	2,000
				熊本市障害者住宅整備資金貸付制度(H8より統合)	2,000
78	大分市 土木建築部	住宅課			(千円)
"		障害福祉課	障害福祉係		
79	宮崎市 建設局管理課	住宅課	住宅管理係		
80	鹿児島市				
合計				7,732,264	21,139,025

<b>自治体の住宅給付に関する調査</b> 調査票 (1999年2月実施)			
配信先：国立社会保障・人口問題研究所 (総合企画部 F A X 03-3591-4912)			
都道府県名			
回答記入者	課	係	(担当者)
連絡先	電話	ファックス	
	電子メール		

【問1】住宅に関する給付であって、社会的弱者と考えられている高齢者・障害者・子供・低所得者などを対象として行われている支出（以下「住宅給付」という）がありますか。その名称と  内には平成8年度における給付実績額を千円単位でお示してください。また、制度の概要が分かる資料がありましたら添付をお願いいたします。

なお、住宅給付が他の施策に係る支出を包括して計上されているため、住宅給付だけを取り出せない場合にあっては、住宅給付を含む支出の項目名及びその実績額を記入し、項目名の下に括弧書きで例えば（民間賃貸住宅の家賃補助が含まれる。）等と、どのような住宅給付が含まれるかを記載してください。

(1) 個人を直接対象としておこなわれる住宅給付

例： 民間賃貸住宅家賃の（全額及び一部）補助・住宅改善費用の補助

	<input type="text"/>
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
	<input type="text"/>
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
	<input type="text"/>
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
	<input type="text"/>
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	